

# コロナが問う

## 大阪市廃止「都」構想

③

大阪市廃止・分割構想の是非を問う住民投票にあたっては、正確な情報を提供し、それに基づく賛成、反対の議論が行えるようにすることが重要です。11月1日の住民投票は、その条件を完全に欠いています。

大阪市が公募した意見でも「非常事態に、特別区制度を考えることはできない」「住民投票は、新型コロナウイルス感染症の終息を待って実施す

# 議論の前提欠く制度案

## 住民投票

のほっています。

また、「コロナを踏まえ、制度（案）や成長のあり方を見直す必要がある」「財政シミュレーシ

ョンをやり直すべき」「財源配分の比率など、財政調整を見直すべき」など、「コロナ抜き」の制度案で住民投票はすべきでないとの声も多数寄せられています。

ところが、松井一郎大阪市長は、コロナ後、大

会が成長の果実によって豊かな住民生活が実現するというバラ色宣伝も、大阪市当局が「成長の果実」の金額を試算したものはありません」と言うなど、絵に描いた餅でした。前回見たように、カジノによる成長モデル

はコロナで崩壊しています。制度案は、住民投票にかげられる代物ではありません。

### 「虚偽」資料で

公明党は賛成の言い訳に「特別区になっても住民サービスは維持でき

る」としています。その根拠とされる「財政シミュレーション」。4分割した特別区で試算してないため「維持できる」ことを保証したものでなかったことは、すでに明らかになっています。シミュレーションが前提にしていた「経済成長による税収増」はコロナで崩壊しました。それでも、維新は見直ししないと断言します。

こんな「虚偽」の資料で住民投票にかけるなど論外です。市民のくらしなど、どうでもよく、ただただ大阪市をつぶす「都」構想ファーストの姿が鮮明です。

(つづく)